

ウクライナにおける恒久的な平和の交渉

ジェフリー・サックス

コモン・ドリームズ 2025年3月6日

<https://www.commondreams.org/opinion/lasting-peace-ukraine>

ウクライナに恒久的な平和を確立する方法について、疑いの余地はほとんどない。2022年4月、トルコ政府が仲介役を務め、ロシアとウクライナはイスタンブールで和平合意に署名する寸前までこぎ着けていた。米国と英国はウクライナに合意の署名を思いとどまらせ、それ以来、数十万人のウクライナ人が死亡または重傷を負っている。しかし、イスタンブール・プロセスの枠組みは、現在もなお平和の基礎を提供している。

和平合意の草案（2022年4月15日付）と、それを基にしたイスタンブール宣言（2022年3月29日付）は、紛争を終わらせるための賢明かつ明快な方法を提示していた。確かに、ウクライナが交渉を打ち切ってから3年が経過し、その間にウクライナは大きな損失を被ったが、最終的には2022年4月よりも多くの領土を割譲することになるだろう。しかし、主権、国際安全保障体制、平和という重要なものを手に入れることになる。

2022年の交渉では、ウクライナの永世中立とウクライナに対する国際安全保障の保証が合意された。係争中の領土の最終的な処分は、当事者間の交渉に基づいて時間をかけて決定されることになっており、その間、双方は国境を変更するために武力を行使しないことを約束していた。現在の現実からすれば、ウクライナはクリミアとウクライナ南部および東部の一部を割譲することになるだろう。これは、過去3年間の戦場の結果を反映したものである。

このような合意は、ほぼ即座に締結することができ、実際、今後数か月以内に締結される可能性が高い。米国が、ウクライナがさらなる死傷者、破壊、領土の喪失を被る戦争を保証することはもはやないため、ゼレンスキー氏は交渉の

時が来たことを認識している。ドナルド・トランプ大統領は、議会での演説で、ゼレンスキー氏が「ウクライナは恒久的な平和を近づけるために、できるだけ早く交渉のテーブルに着く用意がある」と述べたと引用した。

2022年4月の懸案事項には、ウクライナに対する安全保障の具体的な内容と、ウクライナとロシアの国境の変更が含まれていた。安全保障に関する主な問題は、協定の共同保証国としてのロシアの役割であった。ウクライナは、西側の共同保証国はロシアの同意の有無に関わらず行動できるべきだと主張し、ウクライナの安全保障に対するロシアの拒否権を認めないようにした。一方、ロシアは、ウクライナと西欧の共同保証国が協定を恣意的に解釈し、ロシアに対する武力行使を正当化するような事態を避けようとしている。双方の主張には一理ある。

私の考えでは、最善の解決策は、安全保障保証を国連安全保障理事会の権限下に置くことである。つまり、米国、中国、ロシア、英国、フランスが、その他の国連安全保障理事会の理事国とともに共同保証国となるのである。これにより、安全保障の保証が国際的な監視の下に置かれることになる。確かに、ロシアはウクライナに関するその後の国連安全保障理事会の決議に拒否権を行使することはできるが、もしロシアが国連の他のメンバーの意思に反して恣意的に行動すれば、中国や世界から非難を浴びることになるだろう。

国境線の最終的な配置については、いくつかの背景が非常に重要である。2014年2月にウクライナのヴィクトル・ヤヌコヴィチ大統領が暴力により失脚する前、ロシアはウクライナに対して領土の要求を一切していなかった。ヤヌコヴィチはウクライナの中立を支持し、NATO加盟に反対し、1783年からロシア黒海艦隊の拠点となっているクリミア半島のセヴァストポリにあるロシア海軍基地の20年間のリースについてロシアと平和的に交渉していた。ヤヌコビッチが失脚し、米国が支援する親NATO政権が誕生すると、ロシアは海軍基地がNATOの手に渡るのを防ぐため、クリミア奪還に素早く動いた。2014年から2021年の間、ロシアはウクライナの他の領土の併合を推し進めることはなかった。ロシアは、ヤヌコビッチが失脚した直後にキエフから離反したウクライナ東部のロシア系住民地域（ドネツクおよびルハンスク）の政治的自治を要求した。

ミンスク合意 II は自治を実施するものであった。ミンスク合意の枠組みは、イタリアの南チロルにおけるドイツ系住民地域の自治に一部触発されたものである。ドイツのアンゲラ・メルケル首相は南チロルの経験を知っており、ドンバスにおける同様の自治の先例として捉えていた。残念ながら、ウクライナはドンバス地方の自治に強く抵抗し、米国は自治を拒否するウクライナを支持した。表向きはミンスク II の保証人であるドイツとフランスは、ウクライナと米国が合意を無視したにもかかわらず、沈黙を守った。

ミンスク合意 II が履行されないまま 6 年が経過し、米国から武器供与を受けたウクライナ軍がドンバス地方への砲撃を続け、分離独立した州の制圧と回復を試みる中、ロシアは 2022 年 2 月 21 日、ドネツクとルハンスクを独立国家として承認した。イスタンブール・プロセスにおけるドネツクとルハンスクの地位は、まだ確定していなかった。おそらくはミンスク合意 II への回帰と、ウクライナによるその実際の履行（ウクライナ憲法における 2 つの地域の自治を認める）が最終的に合意された可能性もある。しかし、ウクライナが交渉のテーブルから離れたため、残念ながらこの問題は棚上げとなった。それから数か月後の 2022 年 9 月 30 日、ロシアは 2 つの州に加え、ヘルソン州とザポリージャ州の併合を行った。

悲しい教訓はこうだ。ヤヌコビッチを失脚させ、NATO 加盟を望む米国支持政権を誕生させた暴力的なクーデターがなければ、ウクライナの領土喪失は完全に回避できたはずである。米国がウクライナに圧力をかけて国連安全保障理事会が支持するミンスク合意 II の履行を迫っていれば、ウクライナ東部の領土喪失は回避できたはずである。イスタンブール・プロセスでは、ウクライナ東部の領土喪失は遅くとも 2022 年 4 月までには回避できた可能性があるが、米国が和平合意を妨害した。ヤヌコビッチ政権が打倒されてから 11 年間の戦争を経て、そしてウクライナが戦場で敗北した結果、ウクライナは今後行われる交渉においてクリミアとウクライナ東部および南部のその他の領土を放棄することになるだろう。

欧州にはロシアと交渉すべき他の関心事がある。特に、バルト諸国の安全保障と、より一般的な欧露間の安全保障体制である。バルト諸国はロシアに対して非常に脆弱だと感じているが、それは彼らの歴史を考えれば当然のことである。しかし、ロシア系住民に対する抑圧的な措置の数々、例えばロシア語の使用を抑制する措置や、ロシア正教会との関係を断つ措置などによって、彼らは自ら

を深刻かつ不必要に脆弱な立場に追い込んでいる。バルト三国の指導者たちも挑発的に露骨な反露的レトリックを展開している。ロシア系住民はエストニアとラトビアでは人口の約 25%、リトアニアでは約 5%を占めている。バルト三国の安全保障は、ロシア系住民の少数派の権利を尊重するなど、双方がとる安全保障強化策によって達成されるべきであり、辛辣なレトリックを控えることによっても達成されるべきである。

欧州、ウクライナ、ロシアに集団安全保障をもたらす外交を行う時が到来した。欧州はロシアと直接協議を開始し、ロシアとウクライナに、2022年3月29日のイスタンブール共同宣言と4月15日の和平合意案に基づく和平協定の締結を促すべきである。ウクライナの平和は、欧州全体、すなわち英国からウラル山脈までの地域、さらにはそれ以外の地域も含む新たな集団安全保障体制の構築につながるべきである。（了）

【翻訳 新藤通弘】